

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2020/1/16号 (No. 337)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 中央政府の動き

1. 2020年全国知識産権局局長会議が北京で開催(国家知識産権網 2020年1月6日)
2. 第8回商標五庁(TM5)会合が日本で開催(中国知識産権资讯网 2020年1月3日)
3. 国務院、製造業の振興策を発表 知的財産権保護を強化(中国政府網 2020年1月3日)

○ 地方政府の動き

1. 天津濱海新区、地理的表示保護の特別行動を実施(中国保護知識産権網 2020年1月3日)

○ 司法関連の動き

1. 羅東川副院長、「知財保護比較研究検討会」日本側代表団と会談(最高人民法院公式サイト 2020年1月6日)
2. 浙江高級法院、「ECサイト関連知財事件審理ガイドライン」発布(中国打撃侵權工作網 2020年1月6日)
3. 河南省裁判所、昨年に商標関連紛争事件 6568件審理(中国保護知識産権網 2020年1月3日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 甘肅省、知的財産権侵害・模倣品など違反事件 6715件摘発(中国保護知識産権網 2020年1月7日)
2. 浙江臨海市、偽メガネ 8万枚以上廃棄処分 昨年は 18万枚摘発(中国保護知識産権網 2020年1月6日)
3. 深セン税関、昨年に知的財産権侵害貨物 1398万点摘発(中国打撃侵權工作網 2020年1月6日)
4. アリババ、「知財権保護年次報告書 2019」を発表(中国知識産権资讯网 2020年1月3日)

○ 統計関連

1. 広州市の有効登録商標が 120万件 中国馳名商標が 143件(国家知識産権戦略網 2020年1月3日)
2. 中国オッポ、2500件以上の 5G 関連特許を出願(中国知識産権资讯网 2020年1月2日)

=====

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 2020年全国知識産権局局長会議が北京で開催★★★

全国各地の知識産権局長が出席する「2020年全国知識産権局局長会議」が1月6日、北京で開催された。国家知識産権局(CNIPA)の申長雨局長が会議で演説を行い、2019年の全国の知的財産権活動を総括した。

申局長は演説の中で、「全国の知識産権局は1年にわたり、知的財産権強国の建設推進、知的財産権法制度の整備、知的財産権保護の全面的な強化に取り組んでいた。また、知的財産権の運用促進に注力し、知的財産権公共サービス体制の最適化を推進し、知的財産権分野の総合的な監督管理を強化

した。知的財産権の保護をめぐる国際協力にもさらに力を入れ、知的財産権事業の発展の基礎を強化した」と指摘した。

新年度の活動について、申局長は▽知的財産権のトップダウン・デザイン、知的財産権強国戦略要綱の策定▽知的財産権保護のさらなる強化▽知的財産権審査の質の向上▽知的財産権運営システムの整備▽知的財産権の公共サービス能力の向上▽知的財産権国際協力の強化▽知的財産権人材育成の強化——の7点に力を入れるよう求めた。

(出典：国家知識産権網 2020年1月6日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1145106.htm>

★★★2. 第8回商標五庁（TM5）会合が日本で開催 ★★★

第8回商標五庁（TM5）会合がこのほど日本で開催された。

今会合では欧州連合知的財産庁から品質管理プロジェクトの第2段階で完成した行動措置リストが発表され、電子商取引とリスク管理に関する2つの新規プロジェクトが提出された。参会者は新規プロジェクトについて踏み込んだ討議を交わし、2020年に同プロジェクトを通過する前にプロジェクト・レポートを修正することで合意した。

また、TM5各庁の代表は会合において、ユーザー満足度調査、審査官との意思疎通、商標の迅速な審査、出願追跡の簡素化などの課題を巡って意見交換を行った。

(出典：中国知識産権资讯网 2020年1月3日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=120519

★★★3. 国務院、製造業の振興策を発表 知的財産権保護を強化★★★

1月3日、李克強総理の主宰による国務院常務会議が開かれ、製造業の安定的な発展を促進する新たな対策が確定された。イノベーションを促進し、知的財産権保護を強化するなどの取り組みが盛り込まれている。

会議では、改革と市場化を通じて、市場主体の活力を十分に引き出し、発展の原動力を強め、製造業の安定成長を促進していく方針を定めた。具体的には、▽改革・イノベーションを推進し、財産権と知的財産権の保護を強化する▽先進製造業の発展に力を注ぎ、情報ネットワークなどの新型インフラ施設への投資奨励政策を打ち出し、スマート化、グリーンな製造を推し進める▽製造業の開放を拡大し、開放政策の実行への妨げを取り除く▽内需の潜在力を深く掘り起こし、自動車産業の発展促進の措置を完備させる——の4つの面から取り組むことにしている。

さらに、会議は、サービス・アウトソーシング能力構築の加速とモデルチェンジのグレードアップへの促進措置を確定した。

(出典：中国政府網 2020年1月3日)

http://www.gov.cn/xinwen/2020-01/03/content_5466352.htm

○ 地方政府の動き

★★★1. 天津滨海新区、地理的表示保護の特別行動を実施★★★

天津滨海新区市場監督管理局は先日、地理的表示の保護に関する特別行動を実施した。滨海新区にある231店舗を検査した結果、地理的表示の商標専用権侵害、地理的表示保護製品の標識冒用などの違法行為はなかったという。

特別行動において、滨海新区の市場監督管理局は証明商標などを有する企業の責任者が参加するシンポジウムを開催し、証明商標や集団商標、地理的表示保護製品標識の合法的な使用と自律意識の向上を呼びかけた。

今回の特別行動の前、濱海新区はまた、大型スーパーなどで販売されている「陽澄湖カニ」、「五常米」などの地理的表示製品を対象に、その特色となる品質についての監視管理を強化する特別行動を実施した。

(出典：中国保護知識産権網 2020年1月3日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202001/1946246.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 羅東川副院長、「知財保護比較研究検討会」日本側代表団と会談★★★

1月6日、最高人民法院の羅東川副院長（知的財産権法廷長）が北京で、「日中知的財産権保護関連問題の比較研究に関する検討会」に参加した日本側代表団と会談を行った。

羅副院長は、最高人民法院の知的財産権法廷を設立する趣旨、過去1年の実績などを説明した。また、両国が近年、知的財産権分野の交流を強化しポジティブな成果を多く獲得したことを評価した後、交流と協力を引き続き強化し、知的財産権のグローバル・ガバナンスの現代化をともに推し進めてほしいと語った。

代表団メンバーは、最高人民法院・知的財産権法廷とその実績に高い関心を示し、互いに学び合い、知的財産権の保護を推し進めていきたいと表明した。

(出典：最高人民法院公式サイト 2020年1月6日)

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-214601.html>

★★★2. 浙江高級法院、「ECサイト関連知財事件審理ガイドライン」発布★★★

浙江省高級人民法院がこのほど、「電子商取引プラットフォーム関連の知的財産権事件審理ガイドライン」を発布した。「ガイドライン」は、電子商取引プラットフォームに関わる紛争における「通知一削除」規則、過失認定、誤通知、悪意通知などの問題について、「利益均衡」、「権限責任一致」、「協同治理」などの裁判理念を明確にし、具体的対応策を提示した。

「ガイドライン」は、関連事件の審理に当たって、▽「厳格な保護」という基本方針を貫き、権利者、経営者、公衆の間の利益関係を適切に調整し、均衡を実現すること、▽電子商取引プラットフォーム経営者の自治権を尊重するとともに、その法的責任を明確にすること、▽司法保護と行政法執行、調整、仲介との連携を強化し、電子商取引の各主体による協同治理への参与を奨励すること——と強調した。

浙江省の裁判所が受理した電子商取引プラットフォーム関連の知的財産権訴訟は近年、電子商取引産業の発展に伴い急増している。2014～2018年の第一審事件は1万5500件を超え、年平均増加率は88%に達している。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020年1月6日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/202001/20200100236484.shtml>

★★★3. 河南省裁判所、昨年に商標関連紛争事件 6568 件審理★★★

河南省の各裁判所は昨年、合わせて6568件の商標関連紛争事件を受理した。この中で、第一審事件は前年比21.9%増加し、第二審事件は同31.3%増加した。1月2日、河南省高級人民法院が有名ブランドの保護に関して開催した記者会見でわかった。

昨年、河南省の各裁判所で受理された各種類の知的財産権関連事件は合わせて1万2193件で、この中で商標関連の紛争事件は6568件に達し、全体の53.78%を占める。商標関連紛争の急増について、「市場主体のブランド保護の意識が向上しつつあり、河南省のブランド育成が進んでいることがうかがえる」と、省高級法院の史小紅副院長が指摘した。

(出典：中国保護知識産権網 2020年1月3日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfdy/202001/1946280.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 甘肅省、知的財産権侵害・模倣品など違反事件 6715 件摘発★★★

1月6日、甘肅省の知的財産権侵害・模倣品製造販売摘発活動の成果評定報告会が蘭州で開催された。昨年、甘肅省の行政部門と司法機関は法執行活動に取り組み、通年で各種違反事件 6715 件を摘発し、過料総額が 4129 万 9800 元に上ることがわかった。

内訳は専利（特許、実用新案、意匠）権侵害が 513 件、商標権侵害が 240 件、著作権侵害が 84 件、偽薬製造販売が 19 件、品質法違反が 504 件、食品安全基準違反が 3276 件となっている。公安機関は「崑崙」特別行動において食品関連事件を 104 件摘発し、130 人の容疑者を逮捕した。検察機関は知的財産権侵害・模倣品関連事件 73 件、131 人について審査を行い、51 件で 99 人の逮捕を批准した。各裁判所は知的財産権侵害事件 53 件、模倣品など製造販売事件 37 件、合わせて 90 件を審理した。

（出典：中国保護知識産権網 2020 年 1 月 7 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gs/202001/1946389.html>

★★★2. 浙江臨海市、偽メガネ 8 万枚以上廃棄処分 昨年は 18 万枚摘発★★★

浙江省臨海市は、模倣品の製造販売の摘発強化と公平で秩序ある市場環境の整備に取り組んでいる。同市は先日、昨年差し押さえた一部の偽メガネを一斉に廃棄処分するイベントを実施した。レイバン、グッチ、ディオール、カルティエ、ポルシェなど 10 数ブランドの偽メガネ 8 万枚以上が含まれた。

臨海市市場监督管理局は知的財産権の保護強化に力を入れている。臨海市のメガネ業界の実情を踏まえて、メガネ業界の商標権侵害を厳しく取り締まっている。同局の杜橋分局は昨年、メガネ関連の商標権侵害事件を 67 件摘発し、18 万枚以上の偽メガネを差し押さえた。

（出典：中国保護知識産権網 2020 年 1 月 6 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/zj/202001/1946341.html>

★★★3. 深セン税関、昨年に知的財産権侵害貨物 1398 万点摘発★★★

深セン税関は昨年、「龍騰行動 2019」を実施し、目覚ましい成果を上げた。通年で知的財産権侵害の疑いがある貨物 6091 ロット、1398 万 1000 点を差し押さえ、前年に比べて 198%増加した。

企業が法律を活用して権益を守るよう支援するために、深セン税関は企業の知的財産権保護状況に関する調査を実施した。200 社を訪問し、その知的財産権の保護状況と海外における権利紛争の実態を把握するよう取り組んでいた。また、情報収集やリスク分析、事件調査などで企業や他の行政・司法機関と協力を行い、摘発の強化に注力していた。昨年、深セン税関は公安機関に犯罪の疑いがある 17 件の知財関連事件を移送し、各地方の裁判所の事件調査、証拠収集、財産・証拠保全に協力した。

深セン税関はまた、「指で APP をタッチするだけで売買できる」越境電子商取引分野の知的財産権保護を強化している。昨年、郵送ルートで権利侵害貨物 5748 ロット、24 万 9000 点を差し押さえ、前年に比べて 243%増加した。

（出典：中国打撃侵権工作網 2020 年 1 月 6 日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/202001/20200100236532.shtml>

★★★4. アリババ、「知財権保護年次報告書 2019」を発表★★★

中国電子商取引（EC）大手のアリババグループが 1 月 3 日、「2019 アリババ知的財産権保護に関する年次報告」を発表した。昨年、法執行部門と協力して実施した模倣品取り締まりや、プラットフォーム・ガバナンスを通じた知的財産権の管理・保護状況を明らかにした。

同報告によると、アリババグループは「知財保護科学技術ブレーン」を代表とするコア技術を社会全体に開放している。同グループと協力して模倣品供給源の取り締まりを実施した区・県レベルの法

執行機関の数が 2018 年の 227 カ所から 93%増の 439 カ所となり、模倣品製造販売で逮捕された容疑者は 18 年の 1953 人から 111%増の 4125 人であった。

同グループでチーフ・プラットフォーム・ガバナンス・オフィサーを務める鄭俊芳氏によると、昨年同グループのプラットフォームでは、知的財産権侵害の疑いがあるリンクの 96%が即時ブロックされ、消費者の通報を受けて削除したリンク数が 57%減少し、苦情の 96%が 24 時間以内に処理された。また、知的財産権侵害の疑いがある取引は 1 万件当たり 1.03 件で、5 年間で 67%減少した。

(出典：中国知識産権资讯网 2020 年 1 月 3 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=120534

○ 統計関連

★★★1. 広州市の有効登録商標が 120 万件 中国馳名商標が 143 件★★★

広東省広州市は 2019 年 11 月末時点の有効登録商標が 120 万件に達し、この中で 143 件は中国馳名商標であった。広州市市場监督管理局が明らかにした。

この他、11 月時点の地理的表示は 11 件、集団商標は 23 件、有効特許は 5 万 7578 件にそれぞれ達する。1~11 月の専利（特許、実用新案、意匠）権担保融資は 37 億 6800 万元、前年同期に比べて 175%増加した。専利代理機構は 174 社に達し、弁理士は 1000 人を超えている。

広州市市場监督管理局によると、同市は 2019~2020 年に、「知的財産権保護の厳格化」、「知的財産権創造の品質向上」、「知的財産権運営サービスの環境改善」という 3 つのプロジェクトを実施する計画である。

(出典：国家知識産権戦略網 2020 年 1 月 3 日)

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=49183>

★★★2. 中国オッポ、2500 件以上の 5G 関連特許を出願★★★

中国の大手スマートフォンメーカー「OPPO（オッポ）」は 12 月 26 日、5G スマートフォン「Reno3」の発表会を開催した。発表会において、デュアルモード 5G チップが搭載され、スーパーデュアル手ぶれ防止技術が採用されている「OPPO Reno3」シリーズのスマートフォンが発表されたほか、OPPO の 5G 技術開発と特許ポートフォリオの状況についても紹介された。

OPPO 副総裁の沈義人氏によると、5G 関連では、同社が世界 20 以上の国・地域で 2500 件出願している。2019 年 11 月 30 日の時点で、世界で 4 万件を超える特許を出願しており、権利取得は 1 万 4000 件以上であるという。

OPPO 副総裁でインターネット事業部総裁の段要輝氏は、OPPO がグローバル市場において重要なリソースを研究開発（R&D）に割り当てることで、製品のイノベーションを実現したと強調した。今後 3 年間で 500 億元の研究開発投資を計画しており、5G、人工知能、AR、ビッグデータなどの先端技術に投入し、継続的な技術革新のための強固な基盤を築いていく。

(出典：中国知識産権资讯网 2020 年 1 月 2 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=120492

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG（Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ）は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_Glj5ntM53_3CF1ZAAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved